

図表索引

第1章 労働経済の推移と特徴

第1-(1)-1図	名目、実質GDPの推移	6	第1-(2)-1表	月間賃金の内訳別の推移	34
第1-(1)-2図	実質GDP成長率の要因分解	6	第1-(2)-2図	賞与の推移(主要産業別)	35
第1-(1)-3図	完全失業率と求人倍率の推移(季節調整値)	7	第1-(2)-3図	新規卒業者の初任給の推移(性・学歴別)	36
第1-(1)-4図	求職理由別完全失業者数の推移	8	第1-(2)-4図	景気回復・後退局面における経常利益(1人当たり)と賃金(1人当たり)	37
第1-(1)-5図	長期失業者数の推移	9		現金給与総額の推移	39
第1-(1)-6図	世帯主の配偶者の従業上の地位	10	第1-(2)-5図①	労働分配率の推移(資本金規模別)	39
第1-(1)-7図	妻の週間就業時間の推移	11	第1-(2)-5図②	労働分配率・人件費・付加価値の推移(企業規模別)	39
第1-(1)-8図	夫の年収と妻(65歳未満)の労働力率の関係	12	第1-(2)-6図	内部留保(利益剰余金)、資産の内訳等の推移(企業規模別)	40
第1-(1)-9図	生産活動等の推移	13	第1-(2)-7図	就業形態別現金給与総額の推移	41
第1-(1)-10図	雇用人員判断D.I.の推移	13	①	就業形態別現金給与総額の推移	
第1-(1)-11図	前製造業の完全失業者数の推移	15	②	就業形態別の現金給与総額の増減要因	
第1-(1)-12図	過去の後退期と比較した生産水準と労働投入の関係	16	③	就業形態別現金給与総額の内訳	
第1-(1)-13図	製造業における雇用調整実施事業所割合の推移	16	第1-(2)-8図	性別、年齢階級別一般労働者の所定内給与の推移	42
第1-(1)-14図	新規求人数(前年同期比)の産業別寄与度	17	第1-(2)-9図	産業別一般労働者の所定内給与の推移	43
第1-(1)-15図	2005年から2010年にかけて労働力人口・就業者数の推移	19	第1-(2)-10図	産業別一般労働者の年収の推移	44
第1-(1)-16図	2011年と労働力率、就業率、人口に占める役員を除く雇用者の比率が同一であった場合との比較	20	第1-(2)-11表	月間労働時間の内訳別の推移	45
第1-(1)-17表	コトホトでみた団塊世代の特徴(産業別)	22	第1-(2)-12図	総実労働時間の増減内訳	46
第1-(1)-18表	コトホトでみた団塊世代の特徴(職業別)	23	第1-(2)-13図	生産・残業時間の推移(季節調整値)	47
第1-(1)-19図	産業別65歳以上の占める割合(2010年)	24	第1-(3)-1図	企業物価指数の推移	51
第1-(1)-20表	従業者規模別、年齢階級別非農林業雇用者数の推移	25	第1-(3)-2図	企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度	52
第1-(1)-21図	地域ブロック別完全失業率の推移	26	第1-(3)-3図	企業向けサービス価格指数の推移	53
第1-(1)-22図	地域ブロック別有効求人倍率の推移	27	第1-(3)-4図	賃金と消費者物価の動向	54
第1-(1)-23表	被災3県における雇用保険被保険者数の推移	28	第1-(3)-5図	消費者物価指数の推移	54
第1-(1)-24図	被災3県における有効求人数、有効求職者数の推移	29	第1-(3)-6図	年間収入五分位階級別消費支出と平均消費性向の推移	56
第1-(1)-25表	広域延長給付受給終了者の就職状況等(2012年10月)	29	第1-(3)-7図	消費支出と実収入(名目、季節調整済指数)	56
第1-(1)-26図	被災3県の沿岸部における職業別求人・求職の動向	30	第1-(3)-8表	費目別消費支出の推移	57
第1-(1)-27図	雇用されている障害者の数と実雇用率の推移	31	第1-(3)-9図	勤労者世帯の実収入に占める固定費等の割合の推移	57
			第1-(3)-10図	業態別販売額の推移	59
			第1-(3)-11図	自動車販売台数の推移	60
			第1-(3)-12図	電気とガスの物価の推移と勤労者世帯における使用量と支出	60
			第1-(3)-13図	年間収入と貯蓄現在高、平均消費性向と貯蓄率の推移	61

第1-(3)-14図 消費者態度指数の推移 62
 第1-(4)-1表 2012年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 65
 第1-(4)-2図 夏季・年末一時金妥結状況の推移 66
 第1-(4)-3図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移 68
 第1-(4)-4図 パートタイム労働者の推定組織率の推移 69

第2章 日本経済と就業構造の変化

第2-(1)-1図 実質GDPと就業者数、雇用者数の推移 74
 第2-(1)-2図 実質経済成長率の要因分解（成長会計） 74
 第2-(1)-3図 輸出入の品目別構成比の推移 76
 第2-(1)-4図 実質経済成長率の内外需別寄与度 77
 第2-(1)-5図 経済活動別労働生産性の国際比較 78
 第2-(1)-6図 情報通信関連生産と消費の推移 80
 第2-(2)-1図 産業別就業者構成割合の推移 82
 第2-(2)-2図 産業別雇用者比率、臨時・日雇比率の推移 83
 第2-(2)-3表 産業中分類別就業者増減数（2005年～2010年） 84
 第2-(2)-4表 産業大分類別就業構造と変化 86
 第2-(2)-5表 産業別就業者構成比と変化の国際比較 87
 第2-(2)-6表 事業転換見込みの有無、今後の雇用増減見通し、一人当たり人件費増減見通し別
 今後主力になると考える事業分野割合 88
 第2-(2)-7図 職業別就業者構成割合の推移 90
 第2-(2)-8表 職業中分類別就業者増減数（2005年～2010年） 91
 第2-(2)-9表 職業大分類別就業構造と変化 92
 第2-(2)-10図 主要産業別にみた就業者増加率の職業別寄与度 94
 第2-(2)-11図 地域ブロック別就業者の産業別構成比と増減幅 96
 第2-(2)-12図 地域ブロック別就業者の職業別構成比と増減幅 97
 第2-(2)-13図 地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比 99
 第2-(3)-1図 開業率、廃業率の推移 101
 第2-(3)-2図 開業率の国際比較 101
 第2-(3)-3図 新設事業所・存続事業所・廃業事業所における従業員数変化（産業別） 102
 第2-(3)-4図 産業別雇用創出指標・雇用消失指標の推移 104
 第2-(3)-5図 企業規模別雇用創出指標・雇用消失指標の推移 105
 第2-(3)-6図 農林漁業、非農林漁業別にみた自営業主数の推移 105

第2-(3)-7図 開業者の平均年齢 106
 第2-(4)-1図 鉱工業生産と製造業就業者数の推移 108
 第2-(4)-2図 製造業・非製造業の輸出による雇用創出効果 109
 第2-(4)-3図 製造業就業者比率と完全失業率の関係 110
 第2-(4)-4図 高等学校卒業者の産業別生涯年収 111
 第2-(4)-5図 製造業就職比率の要因分解 111
 第2-(4)-6図 貿易特化係数の推移 112
 第2-(4)-7図 品目別特化係数の推移 113
 第2-(4)-8図 国内生産の内需・外需別内訳 114
 第2-(4)-9図 モジュール化の進展した製品の市場シェアの喪失 115
 第2-(4)-10図 新規工場立地件数・面積の推移 116
 第2-(4)-11図 製造業の単位労働コストの国際比較 116
 第2-(4)-12図 今後の設備投資についての考え 117
 第2-(4)-13表 海外流出が加速する理由 118
 第2-(4)-14図 企業のサプライチェーンに対する考え方 119
 第2-(4)-15図 基盤技術全体における出荷額と従業員数の推移 121
 第2-(4)-16図 技術輸出・輸入の状況 121
 第2-(4)-17図 年取階級別支出総額に占める財・サービス支出割合 122
 第2-(4)-18図 企業が考える競争力の源泉 124
 第2-(4)-19図 技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での
 育成・確保が追いつかない職種 124
 第2-(4)-20図 イノベーション人材の育成・開発の効果が上がらない、もしくは実施していな
 い理由 125
 第2-(4)-21図 日本における所得水準と雇用吸収力の関係 126
 第2-(4)-22図 産業、所得階級別有業者数の推移 127
 第2-(4)-23図 労働生産性変化率の要因分解 128
 第2-(4)-24図 産業別労働生産性の推移 129
 第2-(4)-25図 実質国民総所得及び交易利得の推移 130
 第2-(4)-26図 交易条件の悪化が賃金に与える影響 131

第3章 労働市場における人材確保・育成の変化

第3-(1)-1図 入職、離職の状況の推移 136
 第3-(1)-2図 高卒、大卒の求人数と求人倍率の推移 137

第3-1-1-3図	新規学卒入職率の推移(大企業)……………	138	第3-2-16図	基本給の決定要素(企業規模別)……………	174
第3-1-1-4図	求人数、就職希望者数の企業規模別推移……………	139	第3-2-17図	賃金制度の見直しの内容……………	175
第3-1-1-5図	若年雇用の学歴別正規比率(男女計)……………	140	第3-2-18図	企業が重視する賃金決定要素……………	176
第3-1-1-6図	大学・大学院卒、高卒の職業別若年就業率の推移……………	140	第3-2-19図	賃金制度の見直し項目(今後の実施予定企業が大きいもの)……………	177
第3-1-1-7図	産業別の大学後3年目離職率(平成21年3月卒)と各指標の関係……………	142	第3-2-20図	現在の会社での就業希望……………	178
第3-1-1-8表	企業の採用で重視される能力……………	143	第3-2-21図	年齢階級別日本の雇用システムへの支持割合の推移……………	178
第3-1-1-9図	社会人基礎力の需給差……………	144	第3-2-22図	標準労働者(同一企業への継続勤務者)の賃金プロフィール(企業規模別、男性)……………	180
第3-1-1-10図	外国人留学生の業種別許可人員(従業員規模別)……………	146	第3-2-23図	学歴別・企業規模別の新卒入職者数の推移……………	181
第3-1-1-11図	外国人留学生の職務内容別許可人員……………	147	第3-3-1図	雇用形態別雇用者数の推移……………	184
第3-1-1-12図	大学生の就職希望度……………	148	第3-3-2表	非正規雇用労働者の動向(2002年と2012年)……………	184
第3-1-1-13図	大学生の大手志向……………	149	第3-3-3図	非正規雇用労働者数の変化要因……………	187
第3-1-1-14図	大学生が企業選択に当たり安定を重視する割合……………	149	第3-3-4表	転職就業率の従業上の地位の変化……………	189
第3-1-1-15図	企業規模別・業種別大卒求人倍率……………	150	第3-3-5図	性・産業・雇用形態別雇用者数の推移……………	191
第3-1-1-16図	大学生の1人当たりエントリー会社数……………	150	第3-3-6図	非正規雇用労働者比率変化の要因分解……………	192
第3-1-1-17図	大学入学者に占める非一般選抜入学者割合……………	152	第3-3-7図	非正規社員に任せる仕事(量的側面、質的側面)の近年の推移……………	193
第3-1-1-18図	PISA調査における日本の15歳児の総合読解力の経年変化……………	152	第3-3-8図	今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方……………	194
第3-1-1-19表	企業の採用で重視される過程……………	153	第3-3-9表	雇用者に占める勤続年数5年超の有期契約労働者の推計……………	195
第3-1-1-20図	採用試験で学校名を問わずに面接・採用試験を行う企業の割合……………	154	第3-3-10図	正社員になりたいたい非正規雇用労働者の割合……………	197
第3-1-1-21図	インターンシップ(採用直結型、採用非直結型)の導入企業割合……………	155	第3-3-11図	非正規雇用労働者の属性別分布の試算①……………	198
第3-2-1図	性・年齢階級別平均勤続年数の国際比較(2011年)……………	156	第3-3-12表	非正規雇用労働者の属性別分布の試算②……………	199
第3-2-2図	雇用者の勤続年数別分布の国際比較(男性、25-54歳)……………	157	第3-3-13図	雇用者の内訳……………	201
第3-2-3図	勤続年数別にみた賃金プロフィールの国際比較(産業計)……………	158			
第3-2-4図	年齢階級別にみた賃金プロフィールの国際比較(産業計)……………	159			
第3-2-5図	就業形態別・性別の転職入職率の推移……………	160			
第3-2-6図	一般労働者の企業規模別転職入職率……………	161			
第3-2-7図	一般労働者の年齢階級別転職入職率……………	162			
第3-2-8図	出向により入職した者の企業規模別移動状況……………	163			
第3-2-9図	出向により入職した者の産業間移動状況……………	164			
第3-2-10図	雇用調整の実施方法別事業所割合の推移……………	165			
第3-2-11図	標準労働者(継続勤務者)の賃金プロフィール……………	167			
第3-2-12図	共働き世帯数の推移……………	168			
コラム図	共働きか否か、行動の種類別生活時間の推移(週全体、夫婦と子どもの世帯)……………	170			
第3-2-13図	正社員の雇用についての企業の考え方(企業規模別)……………	172			
第3-2-14図	正社員の能力開発の方向付け別企業割合(企業規模別)……………	172			
第3-2-15図	正社員の採用20年後に籍率別人材の確保・育成上の課題の有無……………	173			

付属統計表索引

第1章 労働経済の推移と特徴

付1-(1)-1表	日本の景気基準日付	221
付1-(1)-2表	求人・求職の推移(季節調整値)	221
付1-(1)-3表	長期失業率と完全失業率の推移	222
付1-(1)-4表	失業類型別仕事につけない理由	223
付1-(1)-5表	世帯主との関係別1世帯当たり1か月間の収入	224
付1-(1)-6表	鉱工業出荷内訳の推移	225
付1-(1)-7表	製造業就業者数の推移(季節調整値)	226
付1-(1)-8表	産業別新規求人数の対前年増減率	227
付1-(1)-9表	2011年と労働力率、就業率、人口に占める役員を除く雇用の比率が同一であった場合と2012年の実績との差	227
付1-(1)-10表	産業別定年制の定め方企業割合、65歳以上定年割合	227
付1-(1)-11表	企業規模別の障害者雇用の状況(2012年6月1日現在)	228
付1-(1)-12表	外国人の雇用状況	228
付1-(1)-13表	産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数	228
付1-(2)-1表	産業・事業所規模別の賃金	229
付1-(2)-2表	産業・事業所規模別賞与支給状況	229
付1-(2)-3表	現金給与総額に占める特別給与の割合	230
付1-(2)-4表	産業・事業所規模別の労働時間	230
付1-(3)-1表	品目別国内企業物価指数の推移	231
付1-(3)-2表	消費者物価指数の推移	231
付1-(3)-3表	家計主要項目(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	232
付1-(4)-1表	2013年春季労使交渉における産業別組織の主な要求一覧	232
付1-(4)-2表	産業別労働組合員数	234

第2章 日本経済と就業構造の変化

付2-(1)-1表	第1次、第2次、第3次産業別国内総生産構成比の推移	235
付2-(1)-2表	インターネット普及率の推移	235

付2-(2)-1表	産業別就業者構成変化の大きさの推移	236
付2-(2)-2表	主たる業種別、雇用者規模別手がける事業数、事業転換企業割合	237
付2-(2)-3表	産業別、職業別就業者構成割合(2012年)	237
付2-(3)-1表	女性非農林業自営業主数の推移	238
付2-(3)-2表	起業時及び起業時から現在に至るまでの課題	238
付2-(4)-1表	地方自治体が雇用創出を行うにあたっての産業	239
付2-(4)-2表	為替の動向	240
付2-(4)-3表	海外事業の展開状況と今後の戦略	241
付2-(4)-4表	海外立地と比較しての国内立地選定理由別選択件数(新設)	241
付2-(4)-5表	製造業事業所が現在の場所に立地している理由	241
付2-(4)-6表	国際競争力指標からみた立地競争力	241
付2-(4)-7表	海外生産機能保有後に国内生産拠点を強化した機能	242
付2-(4)-8表	国内における正社員・非正社員の部門別見通し(5年後)	242
付2-(4)-9表	今後の国内生産拠点についての考え	242
付2-(4)-10表	中核的技能者の確保方法	242
付2-(4)-11表	中核的技能者の育成に向けた取組	242
付2-(4)-12表	中核的技能者の不足感	242
付2-(4)-13表	企業の海外展開を進める上で、国に求める支援	243
付2-(4)-14表	日本人技能者の海外企業への流出	243
付2-(4)-15表	世帯主の年齢階級別年間収入	243
付2-(4)-16表	新産業分野への参入状況	243
付2-(4)-17表	転職者の前職産業と現職産業の関係	243
付2-(4)-18表	今後3年間のタイミニングで事業再編を行う理由	244
付2-(4)-19表	今後3年間の事業展開の国内雇用人数への影響見通し	244
付2-(4)-20表	交易条件の推移	245

第3章 労働市場における人材確保・育成の変化

付3-(1)-1表	入職状況の推移(男女計、1,000人以上、一般労働者)	246
付3-(1)-2表	標準労働者の年齢階級別学歴金比率(大卒/高卒)	246
付3-(1)-3表	若年者(15~24歳)の完全失業率の国際比較	246

付3-(1)-4表	新入社員と上司・先輩の会社や社会に対する意識	247
付3-(1)-5表	若年者の正社員採用に当たり重視しているもの	247
付3-(2)-1表	年齢計の平均勤続年数の国際比較(2011年)	248
付3-(2)-2表	テンポラリー労働者の割合(25~54歳、男性)	249
付3-(2)-3表	正社員・正職員の平均勤続年数(企業規模別、男性)	250
付3-(2)-4表	配置転換実施企業割合	250
付3-(2)-5表	配置転換を行った目的別実施企業割合	251
付3-(2)-6表	出向・転籍実施企業割合	251
付3-(2)-7表	出向・転籍を行った目的別実施企業割合	252
付3-(2)-8表	出向により入職した者の産業間移動状況	253
付3-(2)-9表	15~24歳調整失業率の国際比較	254
付3-(2)-10表	正規の職員・従業員の年齢構成(男女計)	254
付3-(2)-11表	男女別雇用者数及び正規雇用者数と女性の占める割合の推移	255
付3-(3)-1表	性・年齢別にみた雇用形態別雇用者数、非正規雇用労働者比率の推移	256
付3-(3)-2表	正社員以外の労働者を活用する理由	257
付3-(3)-3表	性・産業別にみた雇用形態別雇用者数、非正規雇用労働者比率の推移	258
付3-(3)-4表	非正社員に任せる仕事(量的側面、質的側面)の近年の推移	259
付3-(3)-5表	コア業務に従事している非正社員の割合	260
付3-(3)-6表	現在の非正社員比率、今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方	261
付3-(3)-7表	有期契約労働者の勤続年数別割合	261
付3-(3)-8表	非正社員に占める勤続5年以上の割合	262
付3-(3)-9表	多様な働き方の導入状況	262
付3-(3)-10表	正社員以外の労働者が現在の就業形態を選択した理由	263
付3-(3)-11表	正社員以外の労働者が正社員になりたい理由	263
付3-(3)-12表	主たる稼ぎ手が非正規雇用労働者である世帯に含まれる非正規雇用労働者数 (試算)	263